

貝塚市の障害者児の状況

資料 1 - 1

《身体障害のある人》

注) 各年度 3 月末現在

区 分	総 数	視 覚 障 害	聴 覚・ 平衡機能 障 害	音 声・ 言 語・ そしやく 機能障害	肢 不 自 由	内部障害*
平成29年度末	3,752	229	259	40	2,139	1,085
平成30年度末	3,680	226	248	37	2,074	1,095
0～17歳	67	4	9	0	32	22
18歳以上	3,613	222	239	37	2,042	1,073
令和元年度末	3,636	227	245	34	2,023	1,107
0～17歳	67	5	8	0	33	21
18歳以上	3,569	222	237	34	1,990	1,086
令和2年度末	3,539	219	236	32	1,949	1,103
0～17歳	60	5	6	0	31	18
18歳以上	3,479	214	230	32	1,918	1,085
令和3年度末	3,473	215	237	34	1,896	1,091
0～17歳	51	4	6	0	24	17
18歳以上	3,422	211	231	34	1,872	1,074

《知的障害のある人》

	総 数	A	B 1	B 2
平成29年度末	790	354	166	270
平成30年度末	821	353	172	296
0～17歳	240	72	42	126
18歳以上	581	281	130	170
令和元年度末	860	356	178	326
0～17歳	255	72	40	143
18歳以上	605	284	138	183
令和2年度末	897	354	180	363
0～17歳	268	64	39	165
18歳以上	629	290	141	198
令和3年度末	919	360	178	381
0～17歳	266	67	35	164
18歳以上	653	293	143	217

《精神障害のある人》

	総数	1級	2級	3級
平成29年度末	719	55	486	178
平成30年度末	771	55	484	232
0～17歳	56	0	17	39
18歳以上	715	55	467	193
令和元年度末	822	60	505	257
0～17歳	62	1	17	44
18歳以上	760	59	488	213
令和2年度末	869	76	531	262
0～17歳	50	1	10	39
18歳以上	819	75	521	223
令和3年度末	952	86	576	290
0～17歳	37	0	8	29
18歳以上	915	86	568	261

《障害支援区分認定者の状況》

障害種別	総数	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
平成29年度末	454	8	75	88	84	85	114
平成30年度末	461	8	84	86	84	91	108
身体障害者	125	1	11	25	11	25	52
知的障害者	232	2	21	29	61	64	55
精神障害者	104	5	52	32	12	2	1
令和元年度末	479	3	94	88	86	92	116
身体障害者	163	1	1	29	27	33	72
知的障害者	203	1	27	23	50	59	43
精神障害者	113	1	66	36	9	0	1
令和2年度末	494	10	94	93	94	94	109
身体障害者	126	4	8	22	15	24	53
知的障害者	243	1	25	25	68	68	56
精神障害者	125	5	61	46	11	2	0
令和3年度末	510	13	105	97	95	95	105
身体障害者	160	6	8	25	26	31	64
知的障害者	209	2	29	25	55	58	40
精神障害者	141	5	68	47	14	6	1

第6期貝塚市障害福祉計画

1 成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

区 分	目 標	備 考
地域生活への移行者数	4人 R3 0人	<p><u>国の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)末時点の施設入所者数の6%以上の地域移行と、前計画で定める令和2年度(2020年度)末までの福祉施設の入所者の地域生活への移行実績が目標に満たないと見込まれる割合を加えて成果目標を設定する。 <p><u>大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行することを基本とする。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)末時点の施設入所者数 61人×6%=4人
福祉施設入所者数の削減	60人 R3 58人	<p><u>国の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)末時点の施設入所者数の1.6%以上の削減と、現計画で定める令和2年度(2020年度)末までの福祉施設の入所者の削減実績が目標に満たないと見込まれる割合を加えて成果目標を設定する。 <p><u>大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)末時点の施設入所者数の1.6%以上削減することを基本とする。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)末時点の施設入所者数 61人×98.4%=60人

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

区 分	目 標	備 考
精神障害者の精神病床から退院後1年以内の値域における平均生活日数について	316日以上 (府設定)	<p><u>国・大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 精神障害者に対する地域生活支援連携体制の整備状況を評価する指標として、令和5年度(2023年度)末における精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における生活日数の平均に関する目標値を設定する。目標値の設定にあたっては、316日以上とすることを基本とする。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府の目標設定に準じる。
精神病床における1年以上長期入院患者数	392人	<p><u>国の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国が提示する推計式を用いて、令和5年度(2023年度)末の精神病床における65歳以上及び65歳未満ごとに1年以上長期入院患者数を目標値として設定する。 <p><u>大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国の推計式による目標とは異なる目標を設定する。 令和5年(2023年)6月末時点の1年以上の長期入院患者推計値8,688人を市町村で按分する。なお、65歳以上及び65歳未満の区分は設定しない。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)時点の大阪府の精神病床における1年以上の長期入院患者数に占める貝塚市の割合で按分して設定する。

区 分	目 標	備 考
精神病床における早期退院率 (入院後3か月時点、6か月 時点、1年時点)	3か月時点 69%以上 6か月時点 86%以上 1年時点 92%以上 (府設定)	<u>国・大阪府の考え方</u> ・令和5年度(2023年度)の入院後3か月時点の退院率69%以上、入院後6か月時点の退院率86%以上、入院後1年時点の退院率92%以上。 <u>本市における設定方法</u> ・大阪府の目標に準じる。

◆成果目標の達成に向けた活動指標

表中()内は実績値

指 標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の年間開催回数	1回	1回	1回	1回
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	16人(14人)	16人(19人)	16人	16人
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の年間実施回数	0回	1回	1回	1回

※「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場」では、精神科病院等からの地域移行者の地域定着や、地域で生活する精神障害者の相談及び医療等の充実に向けた支援体制について協議を進める。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

区 分	目 標	備 考
地域生活支援拠点等の確保	1拠点 (整備済)	<u>国・大阪府の考え方</u> ・令和5年度(2023年度)末までに各市町村または各圏域に少なくとも1つ以上確保。
地域生活支援拠点等が有する機能の充実	障害者自立支援協議会での運用状況を検証及び検討 年1回以上 R3 1回	<u>国・大阪府の考え方</u> ・令和5年度(2023年度)までの間、地域生活支援拠点等の機能を確保しつつ、協議会等を活用して年1回以上の運用状況を検証及び検討することを基本とする。 <u>本市における設定方法</u> ・国・府の方向性に従い、面的な体制の整備と機能充実に取り組む。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

区 分	目 標	備 考
一般就労への移行者数	就労移行支援事業等(全体) 17人 R3 13人 就労移行支援 8人 R3 9人 就労継続支援A型 2人 R3 0人 就労継続支援B型 7人 R3 4人	<u>国・大阪府の考え方</u> ・令和5年度(2023年度)中に就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を令和元年度(2019年度)実績の1.27倍以上として目標値を設定する。 ・事業ごとの移行者数の目標値については令和元年度(2019年度)実績に対して就労移行支援1.30倍以上、就労継続支援A型1.26倍以上、就労継続支援B型1.23倍以上として設定する。 <u>本市における設定方法</u> ・国・府の方向性に従い、設定する。
一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用率	目標 70%	<u>国・大阪府の考え方</u> ・令和5年度(2023年度)における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本とする。 <u>本市における設定方法</u> ・国・府の方向性に従い、設定する。
就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所の割合	目標 70%	<u>国・大阪府の考え方</u> ・就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の割合を全体の7割以上とすることを基本とする。 <u>本市における設定方法</u> ・国・府の方向性に従い、設定する。
就労継続支援(B型)事業所における工賃の平均額	目標 19,770円 R2 16,355円	<u>国の考え方</u> ・区域内の就労継続支援B型事業所における工賃の平均額について、区域ごとの目標水準を設定することが望ましい。 <u>大阪府の考え方</u> ・大阪府が提供する市町村単位での令和5年度(2023年度)の就労継続支援B型事業所における工賃の平均額の見込みを参考とするとともに、令和元年度(2019年度)の工賃の平均額の実績よりも令和5年度(2023年度)の工賃の平均額が向上するよう目標値を設定する。 <u>本市における設定方法</u> ・府の方向性に従い、設定する。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

区 分	目 標	備 考
相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保	市内指定特定相談支援事業所への助言の機会 年1回	<u>国の考え方</u> ・令和5年度(2023年度)末までに総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保。 <u>大阪府の考え方</u> ・令和5年度(2023年度)までに市町村が基幹相談支援センター*を設置することを基本とする。 <u>本市における設定方法</u> ・社会福祉協議会への委託により設置済。

◆成果目標の達成に向けた活動指標

表中()内は実績値

指 標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
基幹相談支援センター*の設置	設置済	設置済	設置済	設置済
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言の年間件数	20件(20件)	23件(23件)	25件	25件
地域の相談支援事業者の人材育成の年間支援件数	3件(3件)	3件(4件)	4件	4件
地域の相談機関との連携強化の取組の年間実施回数	4回(4回)	4回(4回)	4回	4回

(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

区 分	目 標	備 考
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	請求事務における過誤調整等の項目、内容等について、集団指導等の場で情報共有する体制を構築する。	<p><u>国の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度(2023年度)末までに障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築。 <p><u>大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬請求にかかる過誤調整等の事務を削減し、利用者への直接支援等の充実と適切な実施などにより運営基準等を遵守させることにより、事業所等のサービス等の質を向上させるため、障害者自立支援審査支払等システム等でエラーの多い項目について集団指導等の場で注意喚起を行う。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国・府の方向性に従い、効果的な方法で実施する。

◆成果目標の達成に向けた活動指標

表中()内は実績値

指 標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
大阪府が実施する研修その他の研修への市職員の参加	12人(12人)	20人(25人)	25人	25人
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有	0回	1回(1回)	1回	1回
障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果の共有	0回	1回(1回)	1回	1回

2 障害福祉サービス等の見込量

サービス名	単位	対象	実績				見込量		
			平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	令和 3年度	4年度	5年度
居宅介護	利用者数 [人/月]	身体障害者	65	71	62	63	72	73	73
		知的障害者	25	29	25	28	29	30	30
		精神障害者	54	68	66	69	72	75	77
		障害児	5	5	3	3	5	6	6
		合計	149	173	156	163	178	184	186
	量の見込 [時間/月]	身体障害者	1,477	1,662	1,592	1,412	1,732	1,756	1,756
		知的障害者	285	375	301	276	370	383	383
		精神障害者	511	550	536	574	681	710	729
		障害児	45	41	38	32	48	58	58
		合計	2,318	2,628	2,467	2,294	2,831	2,907	2,926
重度訪問 介護	利用者数 [人/月]	身体障害者	10	12	11	9	12	13	13
		知的障害者	0	0	0	0	0	0	0
		精神障害者	0	0	0	0	0	0	0
		合計	10	12	11	9	12	13	13
	量の見込 [時間/月]	身体障害者	1,448	1,474	1,111	585	1,571	1,702	1,702
		知的障害者	0	0	0	0	0	0	0
		精神障害者	0	0	0	0	0	0	0
		合計	1,448	1,474	1,111	585	1,571	1,702	1,702
同行援護	利用者数 [人/月]	身体障害者	31	35	30	35	36	37	37
		障害児	1	1	1	1	1	1	1
		合計	32	36	31	36	37	38	38
	量の見込 [時間/月]	身体障害者	1,079	1,191	951	987	1,283	1,319	1,319
		障害児	27	20	20	24	25	25	25
		合計	1,106	1,211	971	1,011	1,308	1,344	1,344
行動援護	利用者数 [人/月]	合計	1	1	0	0	1	1	1
	量の見込 [時間/月]	合計	3	5	0	0	5	5	5
重度障害者 等包括支援	利用者数 [人/月]	合計	0	0	0	0	0	0	0
	量の見込 [時間/月]	合計	0	0	0	0	0	0	0

サービス名	単位	対象	実績				見込量		
			平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	令和 3年度	4年度	5年度
短期入所	利用者数 [人/月]	身体障害者	18	22	14	11	25	28	30
		知的障害者	23	27	20	22	27	28	28
		精神障害者	1	1	1	1	1	2	2
		障害児	3	3	1	1	3	4	4
		合 計	45	53	36	35	56	62	64
	量の見込 [人日分/月]	身体障害者	111	152	99	99	167	187	201
		知的障害者	105	114	122	142	121	126	126
		精神障害者	6	4	5	1	3	6	6
		障害児	10	13	5	6	12	16	16
		合 計	232	283	231	248	303	335	349
生活介護	利用者数 [人/月]	身体障害者	71	80	80	75	91	99	107
		知的障害者	115	126	122	124	120	116	112
		精神障害者	2	5	6	6	5	6	6
		合 計	188	211	208	205	216	221	225
	量の見込 [人日分/月]	身体障害者	1,287	1,467	1,529	1,451	1,656	1,802	1,948
		知的障害者	2,275	2,482	2,429	2,531	2,380	2,301	2,221
		精神障害者	17	63	81	68	67	81	81
		合 計	3,579	4,012	4,039	4,050	4,103	4,184	4,250
自立訓練	利用者数 [人/月]	身体障害者	3	1	0	2	1	1	1
		知的障害者	1	2	2	4	2	2	2
		精神障害者	0	2	4	5	4	4	4
		合 計	4	5	6	11	7	7	7
	量の見込 [人日分/月]	身体障害者	24	7	0	44	5	5	5
		知的障害者	2	20	34	80	14	14	14
		精神障害者	0	23	55	77	32	32	32
		合 計	26	50	89	160	51	51	51

サービス名	単位	対象	実績				見込量		
			平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	令和 3年度	4年度	5年度
就労移行支援	利用者数 [人/月]	身体障害者	2	3	2	1	3	4	4
		知的障害者	9	6	9	7	8	8	10
		精神障害者	11	10	9	10	10	11	11
		合計	22	19	20	18	21	23	25
	量の見込 [人日分/月]	身体障害者	29	45	34	5	39	52	52
		知的障害者	153	103	159	115	141	141	177
		精神障害者	170	163	167	173	175	193	193
		合計	352	311	360	293	355	386	422
就労継続支援 A型	利用者数 [人/月]	身体障害者	10	10	9	9	11	12	14
		知的障害者	17	18	17	19	20	23	26
		精神障害者	9	11	11	16	13	15	17
		合計	36	39	37	44	44	50	57
	量の見込 [人日分/月]	身体障害者	180	184	184	183	194	212	247
		知的障害者	328	338	319	366	389	448	506
		精神障害者	134	177	216	272	212	245	278
		合計	642	699	719	821	795	905	1,031
就労継続支援 B型	利用者数 [人/月]	身体障害者	16	20	27	30	27	31	35
		知的障害者	74	89	94	111	103	110	118
		精神障害者	56	71	80	88	81	84	87
		合計	146	180	201	229	211	225	240
	量の見込 [人日分/月]	身体障害者	277	330	436	496	468	538	607
		知的障害者	1,467	1,736	1,838	2,150	2,018	2,155	2,311
		精神障害者	767	958	1,061	1,261	1,095	1,136	1,177
		合計	2,511	3,024	3,335	3,907	3,581	3,829	4,095
療養介護	利用者数 [人/月]	合計	12	13	13	14	13	13	13
就労定着支援	利用者数 [人/月]	身体障害者	0	0	0	1	0	0	0
		知的障害者	0	0	1	3	1	1	1
		精神障害者	1	2	2	0	2	2	2
		合計	1	2	3	4	3	3	3

サービス名	単位	対象	実績				見込量		
			平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	令和 3年度	4年度	5年度
共同生活援助	利用者数 [人/月]	身体障害者	11	12	16	20	20	26	26
		知的障害者	32	40	41	54	49	64	64
		精神障害者	16	19	21	26	21	22	23
		合計	59	71	78	100	90	112	113
施設入所支援	利用者数 [人/月]	身体障害者	17	23	24	25	23	24	25
		知的障害者	46	38	34	33	35	35	35
		精神障害者	0	0	0	0	0	0	0
		合計	63	61	58	58	58	59	60
自立生活援助	利用者数 [人/月]	身体障害者	0	0	0	0	0	0	0
		知的障害者	0	0	0	0	0	0	0
		精神障害者	0	0	0	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0	0	0	0

サービス名	単位	対象	実績				見込量		
			平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	令和 3年度	4年度	5年度
計画相談支援	利用者数 [人/月]	身体障害者	21	24	27	30	31	33	35
		知的障害者	34	42	43	52	50	52	55
		精神障害者	24	33	32	38	39	40	43
		障害児	0	0	0	0	0	0	0
		合計	79	99	102	120	120	125	133
地域移行支援	利用者数 [人/月]	身体障害者	0	0	0	0	0	0	0
		知的障害者	0	0	0	0	0	0	0
		精神障害者	1	0	0	0	1	1	2
		合計	1	0	0	0	1	1	2
地域定着支援	利用者数 [人/月]	身体障害者	0	0	0	0	0	0	0
		知的障害者	0	0	0	0	0	0	0
		精神障害者	0	0	0	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0	0	0	0

3 地域生活支援事業の見込量

事業名等		実績				見込量		
		平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	令和 3年度	4年度	5年度
相談支援事業	障害者相談 支援事業	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
成年後見制度	利用者数	1人	4人	3人	3人	4	5	5
意思疎通支援 事業	手話通訳者の派遣 利用者数・延べ時間	111人 262時間	147人 318時間	98人 185時間	153人 322時間	150人 330時間	150人 330時間	150人 330時間
	要約筆記者の派遣 利用者数・延べ時間	38人 96時間	36人 95時間	32人 84時間	27人 65時間	40人 104時間	40人 104時間	40人 104時間
	手話通訳者設置事業	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
	手話奉仕員 養成研修事業	17人	17人	6人	8人	17人	17人	17人
	介護訓練支援用具	12件	10件	22件	11件	35件	37件	40件
日常生活用具 給付等事業	自立生活支援用具	10件	21件	18件	26件	22件	25件	27件
	在宅療養等支援用具	20件	13件	21件	20件	25件	25件	25件
	情報・意思疎通 支援用具	31件	24件	18件	12件	25件	30件	35件
	排泄管理支援用具	2,205件	1,962件	2,109件	2,131件	2,300件	2,300件	2,300件
	居宅生活動作 補助用具	1件	3件	0件	1件	2件	2件	2件
	移動支援事業	利用者数	205人	208人	180人	177人	210人	213人
	利用延べ時間数	19,179 時間	19,362 時間	16,167 時間	16,585 時間	20,217 時間	20,506 時間	20,763 時間
地域活動支援 センター事業	実施個所数	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所
	利用者数	128人	119人	97人	104人	120人	120人	120人

第2期貝塚市障害児福祉計画

1 成果目標

① 重層的な地域支援体制の構築をめざすための児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

成果目標	目標	備考
児童発達支援センターの設置	1か所 R3 1か所	<p><u>国・大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築をめざすため、令和5年度(2023年度)末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。市町村単独での設置が困難な場合には、圏域での設置であっても差し支えない。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 設置済
保育所等訪問支援事業の充実	1か所 R3 2か所	<p><u>国・大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン*）を推進するため、各市町村または各圏域に設置された児童発達支援センターが保育所等訪問支援を実施するなどにより、令和5年度(2023年度)末までに、すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することを基本とする。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国・府の方向性に従い、確保に取り組む。

② 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保

成果目標	目標	備考
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所の確保	児童発達支援 1か所 R3 2か所 放課後等デイサービス 1か所 R3 2か所	<p><u>国の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度(2023年度)末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保することを基本とする。 <p><u>大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度(2019年度)時点の大阪府の重症心身障害児の数に占める各市町村の重症心身障害児の数で按分した数値を参考に、各市町村の対象児童数に応じて按分した数を踏まえ、市町村ごとに目標を設定する。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 設置済

③ 医療的ケア*児支援の協議の場の設置及び医療的ケア*児等に関するコーディネーターの配置

成果目標	目標	備考
関係機関による連携・協議の場の設置	障害者自立支援協議会等を活用し関連分野の支援を調整するコーディネーターを、福祉関係・医療関係の各1名配置の上、関係機関の協議の場を定期的に開催する R3 配置未	<p><u>国・大阪府の考え方</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア*児が適切な支援を受けられるように、令和5年度(2023年度)末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア*児等に関するコーディネーターを配置することを基本とする。なお、市町村単独での設置が困難な場合には、都道府県が関与した上での、圏域での設置であっても差し支えない。 <p><u>本市における設定方法</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国・府の方向性に従い、設置に取り組む。

◆成果目標の達成に向けた活動指標

表中()内は実績値

指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
ペアレントトレーニング*・ペアレントプログラム*の受講者数	0人(7人)	6人(11人)	6人	6人
ペアレントメンター*の人数	0人(1人)	1人(3人)	2人	2人
ピアサポート*活動への参加人数	0人(4人)	0人(12人)	3人	6人

2 障害児福祉サービス等の見込量

サービス名	単位	実績				見込量		
		30年度	令和 元年度	2年度	3年度	令和 3年度	4年度	5年度
児童発達支援	利用者数 [人/月]	71	77	74	64	78	78	78
医療型児童 発達支援	利用者数 [人/月]	0	1	0	0	0	0	0
放課後等 デイサービス	利用者数 [人/月]	176	237	306	342	286	311	335
保育所等訪問支援	利用者数 [人/月]	1	2	4	1	2	3	4
居宅訪問型児童発 達支援	利用者数 [人/月]	0	0	0	0	1	1	1
障害児相談支援	利用者数 [人/月]	32	38	34	23	50	56	62